

ならしん景気動向調査レポート

(第22回) 2019年 11月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <https://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 2019年11月
2. 調査時点…… 2019年11月 (前回調査 2019年7月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	38	97.4%
不動産業	14	14	100.0%
サービス業	17	16	94.1%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	13	92.9%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	10	90.9%
全業種合計	135	131	97.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。うち、131社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2019年11月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	38	97.4%	10.3%	15.4%	7.7%	12.8%	-5.1%	2.6%	10.3%	-17.9%
不動産業	14	14	100.0%	23.5%	11.8%	0.0%	23.5%	5.9%	5.9%	17.6%	5.9%
サービス業	17	16	94.1%	7.1%	21.4%	7.1%	21.4%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%	-12.9%	-9.7%	-12.9%	0.0%	9.7%	0.0%	29.0%	0.0%
建設業	14	13	92.9%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	-14.3%
運輸業	9	9	100.0%	33.3%	22.2%	22.2%	44.4%	0.0%	33.3%	-11.1%	-11.1%
医療・福祉	11	10	90.9%	45.5%	54.5%	45.5%	27.3%	54.5%	45.5%	18.2%	-18.2%
全業種合計	135	131	97.0%	11.1%	12.6%	5.2%	16.3%	8.9%	8.9%	15.6%	-8.1%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	25	11	12	24		
不動産業	9	6	2	13		
サービス業	7	6	8	5		
卸売・小売業	16	14	6	23		
建設業	8	5	5	8		
運輸業	5	4	7	2		
医療・福祉	6	4	4	6		
全業種合計	76	50	44	81		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。
このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社 (1) 良い (2) やや良い (3) 普通 (4) やや悪い (5) 悪い
 B社 (1) 良い (2) やや良い (3) 普通 (4) やや悪い (5) 悪い
 C社 (1) 良い (2) やや良い (3) 普通 (4) やや悪い (5) 悪い
 D社 (1) 良い (2) やや良い (3) 普通 (4) やや悪い (5) 悪い
 E社 (1) 良い (2) やや良い (3) 普通 (4) やや悪い (5) 悪い

$$DI = \left[\frac{(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1)}{5社} \right] - \left[\frac{(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0)}{5社} \right] = 40.0\% - 20.0\% = 20.0\%$$

**全体
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
19.3%	11.1%	-8.2%	20.0%	12.6%	-7.4%	13.3%	5.2%	-8.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.7%	16.3%	-4.4%	20.7%	8.9%	-11.8%	13.3%	8.9%	-4.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
8.1%	15.6%	7.5%	0.7%	-8.1%	-8.8%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
57.4%	60.3%	2.9%	29.8%	35.2%	5.4%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況DIは良化傾向(11.1%)を維持しているが、前回調査時より8.2ポイント下落し、2期連続の下落となった。業況DIが上昇した業種はなく、不動産業、医療・福祉業で横ばい、卸売・小売業では業況は悪化傾向(-12.9%)を示した。その他業種については、業況DIは下落しているものの、良化傾向は維持している。

売上DIは全業種合計では良化傾向(12.6%)を示しているが、卸売・小売業では依然悪化傾向(-9.7%)を示している。また、不動産業、建設業、運輸業で前回調査時より10.0ポイントを超える大幅な下落が見られた。経営上の問題点においても、全体の23.7%にあたる企業が「売上停滞・減少」を挙げている。

収益面は全業種合計で前回比8.1ポイント下落したが、良化傾向(5.2%)を継続。サービス業で材料価格の高騰など費用の増加により前回より14.3ポイントの改悪が見られたが、卸売・小売業、運輸業、医療・福祉業が収益面の変化幅を横ばいで維持したことが同結果に繋がった。

一方で、残業時間については、全業種合計で前回比7.5ポイント上昇しており、広く改善傾向(15.6%)が見られた。

消費税増税の影響については「大きな影響が出ている」と回答した企業はなかったが、「やや影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答した企業の合計は、回答のあった企業全体の32.8%に上った。具体的な事例としては「税負担増加による事務負担の増加(不動産業)」「増税前の駆け込み、反動減(製造業)」「自費で用意する例えば、おむつの仕入れなどに影響が出る(医療福祉業)」などが挙げられる。

なお、借入によって資金調達を行った企業は回答先全体の60.3%となり、前回より2.9ポイント上昇している。

全業種合計の前年同期比売上は前回調査時から11.8ポイント下落したが、良化傾向(8.9%)を維持した。前年同期比収益についても4.4ポイント下落したものの、こちらも良化傾向(8.9%)を維持している。

設備投資を行った企業は全体の35.2%であり、前回調査時より5.4ポイントの上昇がみられた。

経営上の問題点としては、「人手不足」(37.0%)がトップ、次点に「同業者競争の激化」(30.3%)、「売上停滞・減少」(23.7%)と続いた。当面の重点経営施策としては、前回に引き続き「人材確保」(42.2%)がトップ、次点に「販路拡大」(28.8%)、「社員教育」(21.4%)と続いた。特に、「人材確保」については、前回比6.0%上昇しているため、人手不足がより深刻になっている結果となった。

10～12月の業況見通しは、「業績」「売上額」「収益」全ての項目において、前回調査時より「やや悪い」「悪い」と回答した企業の割合が減少しているため、緩やかながら回復が見込まれるものと推測される。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」25社、「今後、影響が出る」18社、「あまり影響はない」30社、「影響はない」33社、「分からない」25社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」1社、「マイナスの影響がある」5社、「両方の影響がある」12社、「影響はない」60社、「分からない」41社
業績(10-12月見込み)	「良い」3社、「やや良い」24社、「普通」87社、「やや悪い」14社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」3社、「やや良い」27社、「普通」84社、「やや悪い」13社、「悪い」1社
収益(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」27社、「普通」86社、「やや悪い」12社、「悪い」1社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目(【別紙】記述回答)については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.5%	10.3%	-10.2%	17.9%	15.4%	-2.5%	17.9%	7.7%	-10.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
17.9%	12.8%	-5.1%	20.5%	-5.1%	-25.6%	12.8%	2.6%	-10.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.7%	10.3%	2.6%	-2.6%	-17.9%	-15.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
72.2%	69.4%	-2.8%	41.7%	33.3%	-8.4%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況DIは前回調査時に比べて10.2ポイント下落したが、良化傾向(10.3%)は維持した。売上金額についても2.5ポイントの下落が見られたが、こちらも良化傾向(15.4%)は維持する結果となった。収益については良化傾向(7.7%)を示したが、売上金額減少等の影響により、10.2ポイント下落し、2期連続の下落となった。

資金繰りについても引続き良化傾向(12.8%)は示しているが、前回調査時より5.1ポイント下落している。

前年同期比売上は前回より25.6ポイントの大幅な下落があり、悪化傾向(-5.1%)に転じた。また、同収益も前回調査時より10.2ポイントの下落が見られ、良化傾向(2.6%)であるが厳しい状況を示している。

一方で、残業時間は2.6ポイント上昇し、2期連続の改善傾向(10.3%)が見られた。

消費税増税の影響については、26.3%の企業が「やや影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答しており、具体的事例としては「税負担の増加」「増税前の駆け込み(需要)、反動減」「プレミアム商品券の受注」が挙げられる。

■経営上の問題点

「人手不足」が14社でトップ。次点で「売上停滞・減少」が9社と続いた。人材DIの大幅な下落(-17.9%)もあり、人手不足がより深刻なものとなっている。

■当面の重点経営施策

施策としては「販路拡大」の14社を抜き、「人材確保」が15社でトップとなった。また、8社で「社員教育」という回答が見られ、人材の確保及び教育を重点施策とする企業が多い結果となった。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」5社、「今後、影響が出る」5社、「あまり影響はない」4社、「影響はない」12社、「分からない」12社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」2社、「両方の影響がある」4社、「影響はない」14社、「分からない」15社
業績(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」6社、「普通」22社、「やや悪い」8社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」7社、「普通」21社、「やや悪い」7社、「悪い」1社
収益(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」6社、「普通」23社、「やや悪い」6社、「悪い」1社

「残業時間」で改善が見られるものの、業況を含めたその他項目は全体的に悪化傾向となりました。特に、前年同期比売上上で前回調査比25.6ポイントの大幅な下落が見られました。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(10~12月)は、全ての項目で「良い」「やや良い」と回答した企業が減少傾向であり、各DI値の下落も見られることから、厳しい業況が続くと考えられます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	7.1%	-14.3%	21.4%	21.4%	0.0%	21.4%	7.1%	-14.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	21.4%	7.1%	50.0%	14.3%	-35.7%	35.7%	0.0%	-35.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-28.6%	21.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
50.0%	53.8%	3.8%	42.9%	61.5%	18.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況DIは前回調査時から14.3ポイント下落したが、良化傾向(7.1%)は維持した。売上は横ばいの一方で、収益は良化傾向(7.1%)であるものの、前回より14.3ポイント下落し、2期連続の大幅な下落が見られた。

なお、材料価格については価格の高騰により、前回より42.9ポイントの大幅な下落が見られ、悪化傾向(-50.0%)を拡大している。

前年同期比売上は前回調査時から35.7ポイントの大幅な下落が見られたが、良化傾向(14.3%)を示した。同収益についても、35.7ポイントの大幅な下落が見られ、中立に転じた。

その一方で、残業時間については前回から50.0ポイントの大幅な上昇が見られ、良化傾向(21.4%)に転じた。なお、残業時間DIの変化幅についてはサービス業がトップであり、また、サービス業において、残業時間が「やや悪化」「悪化」という回答は無く、働き方改革の影響を受け改善していると推測される。

借入によって資金調達を行った先は、前回調査時から3.8ポイント上昇し、全体の53.8%となった。設備投資を行った先は全体の61.5%であり、18.6ポイントの増加となった。

消費税増税の影響としては35.7%の企業が「やや影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答しており、具体的事例としては「生花など仕入価格の増加」「スーパーへの来店客が減っている」が挙げられる。

■経営上の問題点

前回調査に引き続き「人手不足」が10社でトップ。次点に「同業者競争の激化」が6社と続いた。

■当面の重点経営施策

依然として「人材確保」が10社で当面の重点経営施策として取組まれている。次点で「社員教育」が6社、「情報力の強化」が5社と続き、前回調査より一層、人材強化に意識が向いていることが伺える。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」3社、「今後、影響が出る」2社、「あまり影響はない」4社、「影響はない」4社、「分からない」1社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」1社、「両方の影響がある」1社、「影響はない」7社、「分からない」4社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」5社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」5社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」6社、「やや悪い」2社、「悪い」0社

業況は変化幅を下方へと向かわせたものの、良化傾向を維持する結果となりました。

また、残業時間については大幅に減少しており、改善傾向にあります。

一方で、人手不足の常態化や同業者競争の激化が依然重荷となっていることが伺えます。

今後3か月の業績、売上、収益見込は、「良い」「やや良い」と回答した合計企業数が前回調査時より微増しているため、業況の改善が予想されます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
23.5%	23.5%	0.0%	23.5%	11.8%	-11.7%	23.5%	0.0%	-23.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.8%	23.5%	11.7%	11.8%	5.9%	-5.9%	0.0%	5.9%	5.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
35.7%	60.0%	24.3%	0.0%	13.3%	13.3%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況DIは前回調査時より変化がなく、良化傾向(23.5%)を維持した。売上については前回より良化傾向が縮小(11.8%)し、収益については売上の減少および仕入高の影響もあり、23.5ポイント下落したため中立となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の60.0%であり、前回より24.3ポイント増加している。

前年同期比売上は、前回調査時から5.9ポイントの下落が見られたものの良化傾向(5.9%)を維持した。一方で、前年同期比収益については5.9ポイント上昇し、良化傾向(5.9%)に転じた。

残業時間については前回調査時から横ばいであるが、良化傾向(17.6%)を維持している。また、人材については5.9ポイントの改善が見られ、良化傾向(5.9%)に転じている。

消費税増税の影響については、37.5%の企業が「やや影響が出ている」または「今後、影響が出る」と回答しており、具体的事例としては、「税負担増加による事務負担の増加」が挙げられる。

■経営上の問題点

経営課題としては、前回と同様「同業者競争の激化」が7社でトップ。次いで「仕入高」「売上停滞・減少」「利益幅の縮小」が4社と並んだ。

■当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は「情報力の強化」が9社でトップとなり、次点に「仕入先開拓」が5社で続いた。経営上の問題点である「同業者競争の激化」の解決に、より一層注力していると推測される。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」3社、「今後、影響が出る」3社、「あまり影響はない」4社、「影響はない」2社、「分からない」4社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」2社、「両方の影響がある」1社、「影響はない」6社、「分からない」4社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」12社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」11社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」11社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況DIについては前回調査時から変わらず良化傾向を維持していますが、売上・収益については共に変化幅を下方に向かわせる結果となりました。

一方で、10～12月の業績・売上額・収益の見込みは、前回調査時より「やや良い」と回答した企業数が増加し、「やや悪い」と回答した企業数は横ばいのため、回復に向かうと考えられます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-9.7%	-12.9%	-3.2%	-12.9%	-9.7%	3.2%	-12.9%	-12.9%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.1%	0.0%	-16.1%	3.2%	9.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
35.5%	29.0%	-6.5%	3.2%	0.0%	-3.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
42.9%	53.3%	10.4%	14.3%	20.7%	6.4%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況DIは前回調査時から3.2ポイント下落し、引続き悪化傾向(-12.9%)を示した。各DI項目の変化幅について、売上では3.2ポイント回復しており、収益は横ばいであることから、業況DIの悪化については、今回の調査で悪化傾向となった販売価格DI(-9.7%/前回調査時より16.1ポイント下落)および前年同期比販売価格DI(-9.7%/前回調査時より29.0ポイント下落)の影響が大きいと考えられる。

前年同期比売上については、前回から6.5ポイント上昇し、良化傾向(9.7%)を拡大した。

また、同収益については変化幅は横ばいであり、中立を保った。

一方で、残業時間DI(29.0%)は前回から6.5ポイント下落し、2期連続の下落となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の53.3%と、前回調査から10.4ポイント上昇している。

また、設備投資割合についても20.7%と、6.4ポイント上昇となった。

消費税増税の影響について、「やや影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答した企業は合計で全体の48.3%であり、全業種の中では最も高い割合を示した。具体的事例としては、「駆け込み需要(の発生)」「軽減税率が無くなった後に影響が出る」「キャッシュレス還元事業のポイントバックの周知」が挙げられる。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が13社でトップ。売上DI値では変化幅は良化傾向に拡大していることから、今後プラスの影響が出てくることが予想される。次点の「同業者競争の激化」が9社、「人件費の増加」が8社と続いた。

■当面の重点経営施策

経営上の問題点である「売上停滞・減少」の影響を受け、「販路拡大」が13社でトップ。次点に「人材確保」が9社、消費税増税の影響もあり「料金調整」が8社と続いた。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」11社、「今後、影響が出る」4社、「あまり影響はない」10社、「影響はない」4社、「分からない」2社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」1社、「マイナスの影響がある」0社、「両方の影響がある」4社、「影響はない」14社、「分からない」10社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」26社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」24社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」23社、「やや悪い」3社、「悪い」0社

業況DIの下落から、全体的にやや悪化傾向を示しています。

背景として、同業者競争の激化による売上停滞および販売価格の低下が影響していると考えられます。

業績・売上・収益見込については、大半の企業が「普通」と回答しており、「やや悪い」との回答が前回より減少しているため、業況については今後、改善傾向となると予想されます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.7%	14.3%	-21.4%	35.7%	7.1%	-28.6%	7.1%	0.0%	-7.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
28.6%	21.4%	-7.2%	35.7%	14.3%	-21.4%	35.7%	14.3%	-21.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-14.3%	7.1%	21.4%	-7.1%	-14.3%	-7.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
58.3%	61.5%	3.2%	27.3%	38.5%	11.2%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況DIは前回調査時から21.4ポイント下落し、14.3ポイントとなった。

売上DIについても28.6ポイントと大幅な下落が見られ、良化傾向(7.1%)を縮小し、収益については、良化傾向から中立に転じる結果となった。

資金繰りについては、前回調査時より7.2ポイント下落したものの、良化傾向(21.4%)を維持している。前年同期比売上および、前年同期比収益はどちらも21.4ポイント下落し、共に14.3%となった。

一方で、残業時間は前回から21.4ポイント上昇し、良化傾向(7.1%)に転じた。人材は前回調査時から悪化しており、依然、不足傾向(-14.3%)にある。

借入により資金調達を行った先は61.5%であり、前回より3.2ポイントの上昇が見られた。

なお、前回調査時に設備投資を行った先は27.3%であったが、今回は11.2ポイント上昇し、38.5%となった。

消費税増税の影響については、「受注額が増税している」と影響が出ている先もあるが、61.5%の企業が、「あまり影響はない」または「影響はない」と回答している。

■経営上の問題点

「人手不足」が6社と最も多く、次いで「原材料高」が5社、「利益幅の縮小」「同業者競争の激化」が共に4社と続いた。

■当面の重点経営施策

「人材確保」が6社でトップ、次いで「販路拡大」が5社と続いた。経営上の問題点で回答が多かった「人手不足」や「同業者競争の激化」の解決のため、企業が力を入れ取り組んでいることが伺える結果となった。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」2社、「今後、影響が出る」0社、「あまり影響はない」5社、「影響はない」3社、「分からない」3社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」0社、「両方の影響がある」1社、「影響はない」10社、「分からない」1社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」11社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」11社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況、売上DIは良化傾向を示していますが、前回調査時から大幅に下落しており、また、受注残高・施工高DIについても、下落が見られることから、今後も厳しい業況が続くと予想されます。その一方で、10~12月の業績・売上額・収益見込については「やや悪い」「悪い」と答えた企業は無いため、今後改善していく可能性があります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
44.4%	33.3%	-11.1%	66.7%	22.2%	-44.5%	22.2%	22.2%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
44.4%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	-22.2%	11.1%	33.3%	22.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-11.1%	-11.1%	0.0%	22.2%	-11.1%	-33.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
75.0%	55.6%	-19.4%	87.5%	77.8%	-9.7%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況DIは前回調査時より11.1ポイント下落し、良化傾向(33.3%)を縮小した。売上金額についても良化傾向(22.2%)を維持しているが、前回より44.5ポイントと大幅な下落が見られた。その一方で、収益は横ばいであるが良化傾向(22.2%)を維持しており、前年同期比収益については22.2ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)を拡大している。

資金繰りについては、変化幅は横ばいであるものの良化傾向(44.4%)を示しており、安定が見られる。

人事面に関しては、残業時間DIは前回調査時より横ばいであるが、依然悪化傾向(-11.1%)を示しており、人材DIについては、33.3ポイントの下落が見られ、悪化傾向(-11.1%)に転じている。

借入実施割合については19.4ポイント下落し、55.6%となった。また、設備投資割合についても9.7ポイント下落し、77.8%となった。

消費税増税の影響について、「やや影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答した企業は合計で全体の44.4%であり、具体的事例としては「運送量の減少」「売上の減少」が挙げられる。

■経営上の問題点

調査対象の9社のうち7社にあたる、全体の77.7%が「人手不足」と回答しており、今回調査した全業種のうち、最も高い割合を示している。

■当面の重点経営施策

「人材確保」が6社でトップ。次点で「社員教育」が5社と続いた。経営上の問題点で挙げられた「人手不足」の影響を受けていることと、前回調査に引続き、人事面での経営意識の高まりが伺える。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」1社、「今後、影響が出る」3社、「あまり影響はない」2社、「影響はない」2社、「分からない」1社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」0社、「両方の影響がある」1社、「影響はない」4社、「分からない」3社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況、売上共にDIの下落が見られ、悪化傾向を示しました。また、人材DIが大幅に下落しており、人手不足による人材確保が一層問題となっています。10~12月の業績、売上、収益見込みについては、全ての企業で「普通」以上の回答となっていることから、今後、業況の改善が予想されます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
45.5%	45.5%	0.0%	54.5%	54.5%	0.0%	45.5%	45.5%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
36.4%	27.3%	-9.1%	27.3%	54.5%	27.2%	18.2%	45.5%	27.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	-18.2%	-18.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
70.0%	60.0%	-10.0%	10.0%	40.0%	30.0%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉業の業況DIについては前回から変化がなく、良化傾向(45.5%)を維持した。売上および収益についても、それぞれDI値の変化はなく、良化傾向(各54.5%・45.5%)を維持している。

前年同期比売上は27.2ポイント上昇し54.5%となり、前年同期比収益は27.3ポイント上昇し45.5%となった。加えて、残業時間についても前回調査時より9.1%上昇しており、改善傾向(18.2%)にある。一方で、人材DIについては人手不足の影響もあり、18.2ポイント下落し、中立から悪化傾向(-18.2%)に転じた。

設備稼働(ベッド稼働)については、9.1ポイント増加し、良化傾向(36.4%)を拡大した。また、通院者数は前回調査時から9.1ポイントの下落が見られるが、良化傾向(36.4%)を維持している。

消費税増税の影響については、60.0%の企業が「影響はない」と回答しているが、「自費で用意する、例えば、紙おむつの仕入れに影響が出る。」と、「今後、影響が出る」を選択した回答もみられた。

■経営上の問題点

「人手不足」が5社でトップ、次いで「同業者競争の激化」と「人件費の増加」が共に4社という結果となった。同業者競争が激化の一方で、人手不足と人件費の増加による費用増加が今後、業況に大きく影響を与えられられる。

■当面の重点経営施策

「人材確保」が7社でトップ。次点で「資金繰り安定」が3社と続いた。経営上の問題点である「人手不足の解消」や「同業者競争の激化」に対し、「人材確保」により解決を図る意図が読み取れる。

■特別調査	2019年10月実施の消費税法改正による増税の景況への影響および、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
消費税増税の影響について	「大きな影響が出ている」0社、「やや影響が出ている」0社、「今後、影響が出る」1社、「あまり影響はない」1社、「影響はない」6社、「分からない」2社
軽減税率の影響について	「プラスの影響がある」0社、「マイナスの影響がある」0社、「両方の影響がある」0社、「影響はない」5社、「分からない」4社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況・売上・収益については、前回調査からDI値の変化はなく、依然として良化傾向を維持しています。前年同期比売上・収益がともに良化幅を拡大していることから、今後、業況については良化傾向となるものと推測されます。当面の施策として人材確保が引き続き重要視されていることから、人材の即戦力化による同業者競争の激化への対応が各企業の重点施策であると考えられます。

10~12月の業績・売上額・収益の各見込みについては「やや悪い」「悪い」と回答した企業は無く、「やや良い」の回答が前回調査時より増加しているため、業況は上向きになることが予想されます。

【別紙】消費増税および軽減税率の影響について 記述回答

①消費増税の影響について

<税負担の増加>

<ul style="list-style-type: none"> ・税負担の増加 ・受注額が増税している。 ・税負担増加による事務負担の増加 	製造業 建設業 不動産業
---	--------------------

<ul style="list-style-type: none"> ・自費で用意する、例えばおむつの仕入れなどに影響が出る。 ・生花など仕入れ価格の増加。 	医療福祉業 サービス業
--	----------------

<売上の減少>

<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少 ・売りにげに影響 ・売りにげの減少 	運輸業 製造業 小売卸売業
---	---------------------

<ul style="list-style-type: none"> ・運送量の減少 ・スーパーへの来店が減っている。 	運輸業 サービス業
---	--------------

<駆け込み需要>

<ul style="list-style-type: none"> ・駆け込み需要 ・一時的に売りにげが伸びた。 ・増税前の駆け込み(需要)、反動減 ・軽減(税率)がなくなった後に影響が出る ・キャッシュレス還元事業のポイントバックの周知 	小売卸売業 小売卸売業 製造業 小売卸売業 小売卸売業
---	---

<その他>

<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券の受注 ・販売価格へ転嫁できている。 ・QR決済の要望はあります。 	製造業 製造業 小売卸売業
--	---------------------

②軽減税率の影響について

<事務処理の増加>

<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理増が影響あり ・価格表示に誤りがあると、作り直しになる等問題は多い。 	サービス業 サービス業
--	----------------

<その他>

<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みの理解まで時間が掛かった。 ・(軽減税率の仕組みはあるが)基本的に10%(での対応) 	製造業 製造業
---	------------